

## 足元の人民元相場について

### 【市場動向】

2016年に入り、為替市場で人民元相場が一段安の展開となっています。

昨年12月11日、中国人民銀行（中央銀行）は、ドルやユーロ、日本円など複数の通貨バスケットに対する人民元相場の変動を示す新しい人民元指数を発表しました。人民元はこれまで対ドルの為替レートが注目されてきました。しかしながら、国際通貨基金（IMF）の特別引出権（SDR）の構成通貨に採用され、国際主要通貨入りが決まったのと時を同じくしてこの発表を行うことにより、ドルとの連動性を薄める狙いがあるとの憶測を呼びました。このため、市場では「中国政府は対ドルでの人民元の下落を容認している」と受けとめられ、昨年8月に突然の人民元相場の実質切り下げを行ってから比較的小康状態を保っていた人民元相場が、再び下落基調を辿る展開となりました。そうした中、昨日1月6日に中国人民銀行は人民元の対ドルでの中心レートの切り下げを行い、2011年4月以来の低水準に設定しました。これを受け、オフショア人民元の対ドルレートも大きく下落し、一時昨年8月以来最大の下落率を記録しました。

### 【今後の見通し】

中国では追加の金融緩和が予想される一方、米国では利上げが漸進的に実施されるとの見方が大勢を占めています。そのため、金融政策の方向性の違いから人民元相場は当面上値の重い展開が予想されます。また、中国景気の減速に対し投資家は引き続き警戒姿勢を緩めていないことや、中国当局が意図的に人民元安を誘導しているとの見方も人民元相場に対しネガティブな影響を与えています。

しかし、このところの原油安により世界有数の原油輸入国である中国の経常黒字が今後押し上げられ、資本流出をある程度相殺することが想定されます。

当面は、上値の重い展開を余儀なくされると考えられるものの、政府の継続的な景気下支え策の効果が徐々に経済指標等に反映されるようになると、人民元相場も落ち着いてくるものと予想されます。

（各種情報を基に損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが作成）

### 為替レートの推移

2015/1/1～2016/1/6



出所：Bloomberg

## [投資信託をお申込みに際しての留意事項]

### | 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

### | 投資信託に係る費用について

ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。

購入時に直接ご負担いただく費用	購入手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.7%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号  
 加入協会／一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

### 当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますの、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。